

事務事業名	雲南市飯南町事務組合負担金(CATV事業)	所属部	政策企画部	所属課	ICT戦略室	
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>	所属G	ICT戦略G	課長名	梶博章
	施策名	(11)地域情報化の推進	担当者名	梶博章	電話番号	0854-40-1015 (内線) 2331
	目的:対象	市民	意図	高度情報通信環境を利活用する。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 0 0 1 情報通信総務管理事業 項 目 中事業 中事業名 0 5 5 5 2 9 雲南市飯南町事務組合負担金(CATV事業)
	基本事業名	(032)情報通信環境の整備促進	目的:対象	市民	意図	情報通信環境を確保する。

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	雲南市及び飯南町における有線テレビジョン放送の効率的な運営を図るため、雲南市・飯南町事務組合を設置し、施設の設置及び維持管理並びに運営について、共同処理を行っている。 令和2年度からは既存伝送路の更新(FTTH化)を実施している。(令和7年度末完了予定)

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	R2年度実績(R2年度に行った主な活動) CATV事業は、木次局、飯南局の2局体制で実施。(中継所は大東、掛合の2中継所) ①テレビ・ラジオの再送信 ②市政情報番組を含む自主放送の制作放送 ③音声告知放送 ④データ放送・文字放送 【主な活動実績】 ・FTTH事業調査設計、工事発注 ・伝送路施設設備の維持管理 ・無停電電源供給器更新 ・番組アーカイブシステム導入	R3年度計画(R3年度に計画する主な活動) CATV事業の運営は、前年度と同じ。 【主な活動計画】 ・伝送路施設設備の維持管理 ・データ放送システム更新 ・法定同録システム更新 ・11Chタイムサーバ更新 ※令和2年度繰越事業(FTTH幹線工事、吉田町・掛合町引込宅内工事)			
	② 活動指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
	ア 加入者件数(全体)	件	12,608	12,530	12,477	12,400
	イ 加入者件数(事業者等を除く)	件	11,826	11,762	11,716	11,700
	ウ インターネット契約件数	件	3,456	3,405	3,432	3,450
	エ 音声告知放送端末設置世帯	世帯	13,313	13,338	13,327	13,320

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
	市民	ア 人口(人口推計)	人	37,012	36,248	36,024	35,818
		イ 世帯数(3月末住基世帯)	世帯	13,762	13,732	13,702	13,650
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)	
1. 効率的な運営を行い、市民に地域の情報(自主番組等)、行政情報等を発信する。 2. インターネットの普及による情報格差是正	ア ケーブルテレビ加入率	%	85.9	85.6	85.6	85.6	
	イ 音声告知放送端末設置率	%	96.7	97.1	97.4	97.0	
	ウ 日頃インターネットを利用している市民の割合	%	48.2	54.2	72.0	72.0	

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(2年度決算)	② コストの推移	単位	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(計画)
負担金244,706千円 (内訳) 議会総務費13,202 共同事業18,111 議会中継10,334 告知放送運営14,637 データ放送運営1,722 伝送路施設整備更新事業10,870 音声告知放送設備更新事業3,032 番組アーカイブシステム更新1,300 文字発生機器更新事業2,235 番組制作用機器更新1,703 FTTH整備167,560	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円	17,700	7,500	144,600	26,500
	その他	千円	26,404	25,000	22,969	
	一般財源	千円	51,714	53,149	77,137	67,980
	事業費計(A)	千円	95,818	85,649	244,706	94,480
	正規職員従事人数	人	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	530	530	530	
	人件費計(B)	千円	2,296	2,247	2,230	
※令和2年度繰越事業 1,600,806千円	トータルコスト(A)+(B)	千円	98,114	87,896	246,936	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・ケーブルテレビはデジタル波をアナログ変換して平成27年3月まで送信し、終了した。 ・2018年12月から新4K・8K衛星放送が放送開始された。 ・市内一部地域で光サービスが提供。 ・2020年よりCATV網のFTTH化に着手。	・市町村合併により事務組合に統合 ・3局の制作、放送業務を木次局に集約 ・チャンネル構成、CS放送の一元化 ・ケーブルテレビ、文字放送使用料の統一 ・音声告知放送、文字放送の一元化 ・データ放送の導入、INTの一元化と増速 ・負担金の算定方法の見直し	番組の質の向上【住民】 運営の効率化【議会】 4K・8K放送への対応 インターネットの高速化【住民・事業者】 (整備中の高速通信網の利活用【議会】)

事務事業名	雲南市飯南町事務組合負担金(CATV事業)	所属部	政策企画部	所属課	ICT戦略室
-------	-----------------------	-----	-------	-----	--------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	・効率的な番組制作、人員配置により運営の効率化を図るとともに、情報提供の機会の充実を図る。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	市政情報の提供媒体の一つが無くなることにより、市民と行政の情報の共有化が現在より後退する。 テレビ放送等を視聴するため市民や事業所でアンテナの設置が必要となる。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合	(具体的な手段や類似事業名)		ケーブルテレビ伝送路を民間業者から借用する。
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由		市内一部地域に事業者による光伝送路が開設されているが、現時点で、これ以上の市内サービスエリアの拡大計画はないとのことである。 事業者との協業によるサービスの提供の方法もあるが、実現するためには莫大な設備投資が必要になり現実的には連携が見込めない。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	事務組合における共同事務の効率化を図り、負担金総額を削減		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	業務体制等の見直しを図り、経常経費の削減、あるいは利用料金の徴収等に力を入れる。		
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	市政情報の提供媒体としてケーブルテレビの役割が益々増大していく。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	音声告知放送の一元化やデータ放送の導入により、ケーブルテレビの運営に市の関わりが拡大している。 番組内容の充実のために、最低でも現在の体制維持は必要。		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	大多数の世帯が加入している。個人のみならず、希望すれば事業所等も受益を受けることができる。また、公共施設や自治会集会所などにもテレビ放送や音声告知放送の受信設備を設置しているためその機会は公平・公正である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		事務組合ケーブルテレビ事業運営検討会議報告書により、効率的な共同事務の遂行を図るため、組織の改編を行った。これにより、改善余地がある経常経費の削減、利用料金の徴収や番組制作の効率化に取り組みつつある。		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																			
	削減	維持	増加																		
向上	●																				
維持			×																		
低下		×	×																		
<p>市民ニーズに沿った番組の効率的な制作 共同事務の効率化を図り、負担金を圧縮 更新時期を迎える機器やシステムの一元化を検討し、運営の効率化を図る。 既存インターネットサービスの見直し・高速化</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																				